

e-Govにおいて今後予定している主な機能拡充について

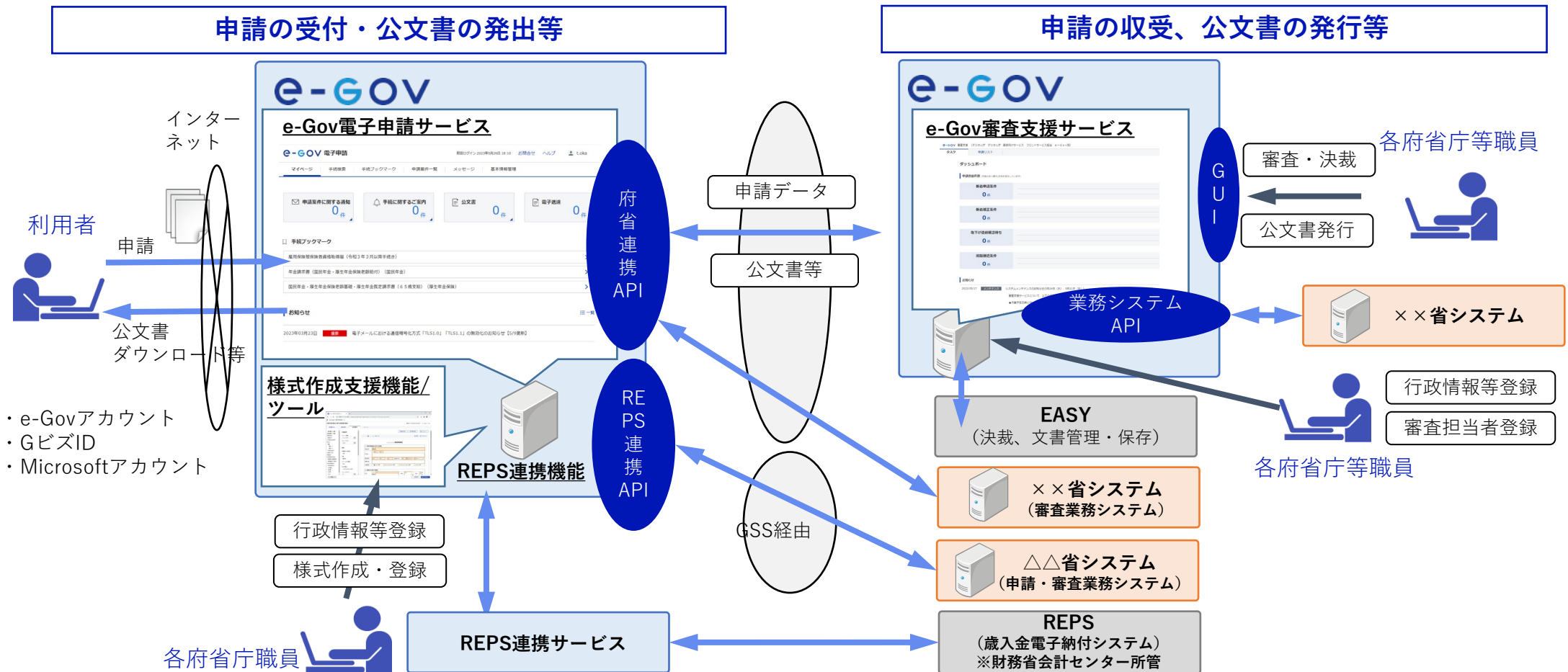
令和8年4月24日 デジタル庁

e-Gov電子申請関連サービスの全体像

- **e-Gov電子申請サービス**では、申請書の作成、エラーチェック、電子署名付与、処理状況の照会、公文書の取得等の**電子申請の受付に係る基本機能を提供**。併せて、国庫金の電子納付が可能なREPS（歳入金電子納付システム）連携機能を提供しており、**手続手数料のオンライン納付の機能を提供**。
- **e-Gov審査支援サービス**では、申請を受け付けた後の申請データの収受・登録から、審査、公文書作成、行政決裁等の業務、申請者への審査結果の通知までの**一連の事務手続が管理可能な機能を提供**。

e-Govを活用した電子申請のイメージ

← データの流れ → 各府省庁職員の業務の流れ



e-Govの電子申請対象手続数

- e-Govでは、19府省庁が受け付けている行政手続について電子申請が可能となっている。
- 省庁ごとの申請可能な行政手続数等は、以下のとおり。
- 今後、行政手続の原則オンライン化方針により、順次対象が拡大するとともに、複数組織で共同審査が可能となる機能追加など地方自治体、独立行政法人等、健康保険組合向けの手続等についても利用拡充する予定。

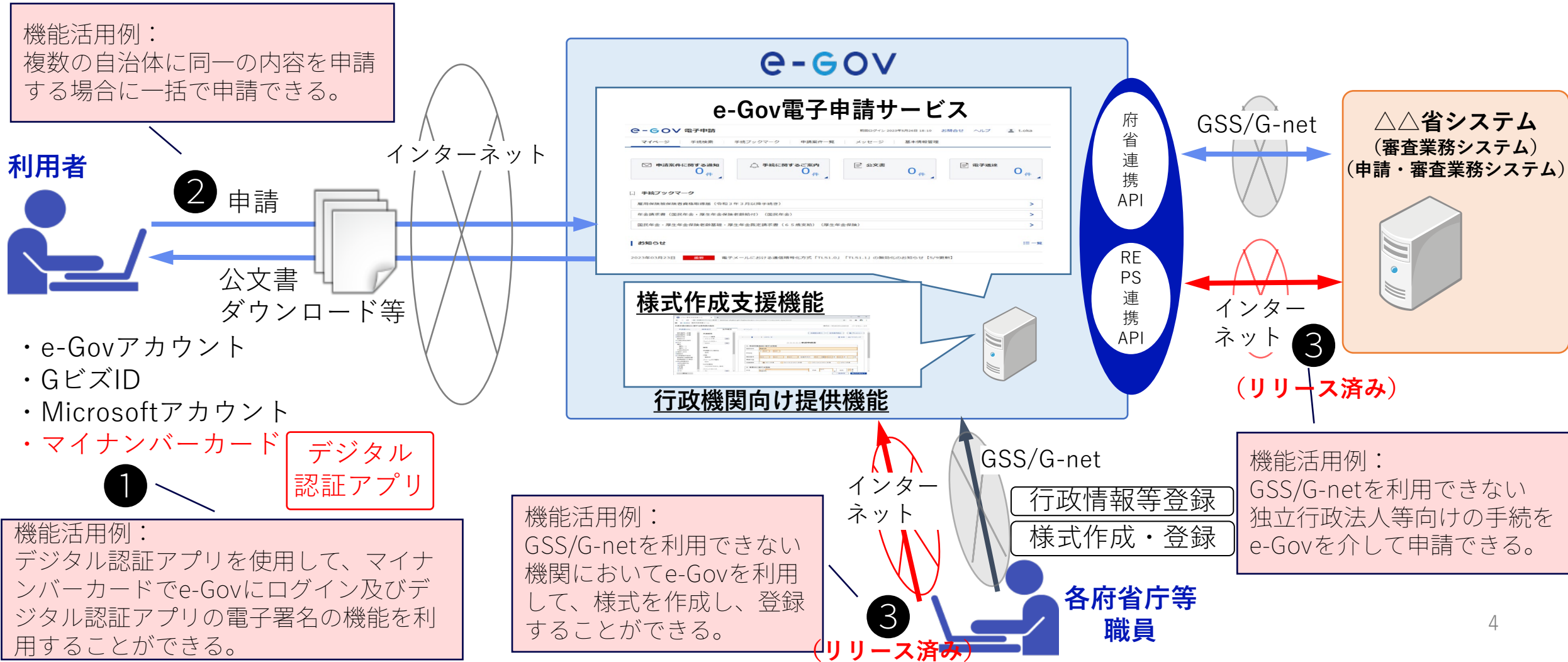
● e-Govの電子申請対象手続数（令和8年3月末時点）：5,128

● 省庁ごとの手続数と主な手続（令和8年3月末時点）

	申請可能な行政手続数	主な手続
厚生労働省	2,741	・雇用保険被保険者資格取得届 ・健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 等 【社会保険関連手続全般】
国土交通省	933	・無人航空機の飛行に関する許可・承認申請【ドローン関係】等
警察庁	589	・道路使用許可申請 等
経済産業省	209	・一般化学物質の製造輸入数量等の届出 等
総務省	119	・有線電気通信設備の設置の届出 等
その他	537	内閣府、金融庁、消費者庁、カジノ管理委員会、デジタル庁、消防庁、財務省、農林水産省、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会の手続
合計	5,128	

今後予定している主な機能拡充（e-Gov電子申請サービス）

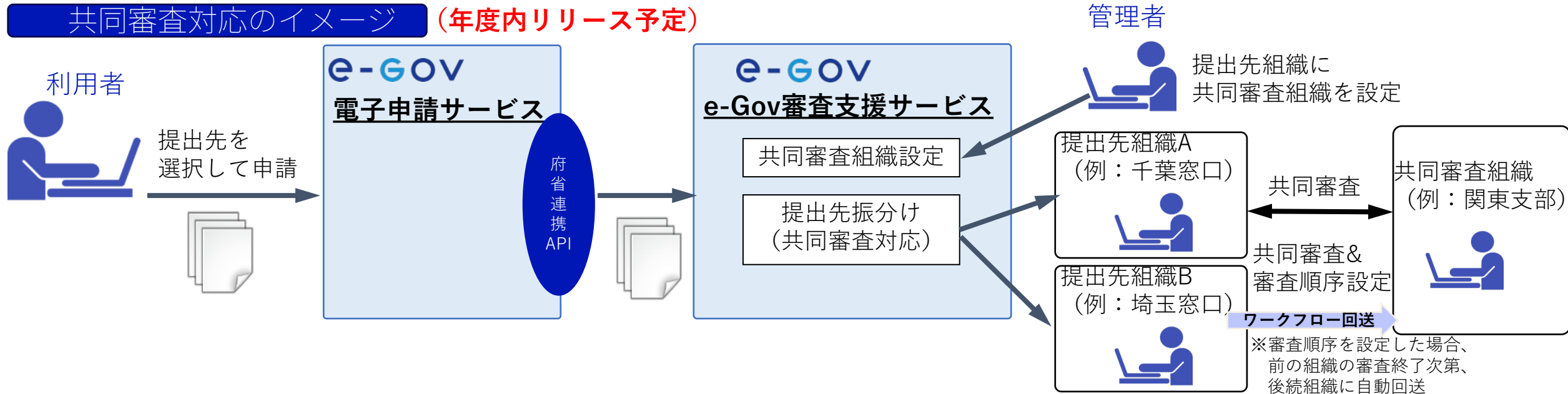
- ① マイナンバーカードによる認証対応 → 8月頃リリース予定
 - ② 同一の申請手続の複数機関への一括申請を可能とする機能の追加（現在は、1箇所のみ） → 年度内リリース予定
- <（参考）昨年度3月末までにリリース済の案件>
- ③ 行政機関向け提供機能へのインターネット接続対応（従来はGSS/G-netからの接続のみ）



今後予定している主な機能拡充（e-Gov審査支援サービス）

申請者からの申請を複数の組織で共同して審査することができる機能（現在は、指定した提出先組織のみ審査可）について、**年度内リリース予定**
なお、第9回会議においてご紹介した申請届出事項の一部分の補正を可能とする機能について、**令和8年3月末でリリース済**

共同審査対応のイメージ（年度内リリース予定）



部分補正対応のイメージ（リリース済）



デジタル庁
Digital Agency